



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月1日
上場取引所 東

上場会社名 スパークス・グループ株式会社
コード番号 8739 URL <http://www.sparx.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長

(氏名) 阿部 修平
(氏名) 峰松 洋志

TEL 03-6711-9100

定時株主総会開催予定日 平成27年6月2日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月15日

配当支払開始予定日

平成27年6月3日

決算補足説明資料作成の有無 : 有 平成27年5月13日に開催予定の決算説明会で資料配布後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。
決算説明会開催の有無 : 有 平成27年5月13日に決算説明会を開催する予定です。

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	6,654	△14.2	1,422	△23.1	1,731	△15.9	1,499	△8.4
26年3月期	7,752	105.8	1,848	—	2,059	—	1,637	—

(注) 包括利益 27年3月期 2,456百万円 (△0.0%) 26年3月期 2,456百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	7.35	7.32	12.4	9.8	21.4
26年3月期	8.10	8.06	16.5	14.3	23.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	19,450	14,787	67.6	64.43
26年3月期	15,807	12,524	70.0	54.72

(参考) 自己資本 27年3月期 13,149百万円 26年3月期 11,064百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,332	70	1,004	12,709
26年3月期	2,448	724	117	9,694

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	505	30.9	5.1
27年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	510	34.0	4.2
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成28年3月期の配当予想につきましては、業績予想を開示していないため、配当予想額は未定であります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

当社グループの主たる事業である投信投資顧問業は、業績が経済情勢や相場環境によって大きな影響を受ける状況にあるため将来の業績予想は難しいと認識しております。
なお、当社グループの重要な経営指標の一つである運用資産残高につきましては、原則として毎月月初5営業日以内に、前月末速報値を別途開示しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	208,735,700 株	26年3月期	208,445,300 株
27年3月期	4,647,110 株	26年3月期	6,242,700 株
27年3月期	203,772,661 株	26年3月期	201,998,494 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、上記「3. 平成28年3月期の連結業績予想」に掲げた理由から、配当予想額についての記載をしておりません。配当額が確定した時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度においては、期間の後半に急激な円安の進行と日本の株価が上昇したこと等により、運用資産残高や残高報酬は増加したものの、決算日を迎えるファンドからの成功報酬の計上が前連結会計年度に比べて減少した等の結果、当社グループの営業収益は減少し、14億22百万円となりました。

当連結会計年度の日経平均株価は、年度初は、消費税増税の影響に対する懸念や日銀の追加金融緩和見送りなどを受け、一時的に14,000円台を割り込むまで反落してスタートしました。国内景気や企業業績の一層の拡大を見込む材料にも乏しく、株価は長らく16,000円台半ばを高値としたボックス圏での動きが続きました。10月末に GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）が、基本的な資産構成割合を国内債券から国内・海外株式へシフトさせると発表し、同時に日本銀行も追加金融緩和を決定したことで、為替は円安へ大きく動き、株価も急上昇しました。その後、消費税の再増税延期が決まり、衆議院選挙後の安倍政権が長期安定化すると観測から株価はさらに上昇し、年明けに原油安やギリシャのユーロ離脱懸念による欧州経済の先行き不透明感が強まり一時的に下落したものの、円安や原油安などによる企業業績の改善から賃金上昇を伴う日本経済自立回復への期待が高まり株価はさらに大幅に上昇しました。結果、当連結会計年度末の日経平均株価は19,206.99円と、前連結会計年度末に比べて29.5%と大幅に上昇し、終値ベースでは2000年3月以来の高値水準で取引を終えました。

また、当連結会計年度の韓国株式市場は、代表的な指数であるKOSPIが韓国経済対策に対する期待から夏場に一時的に上昇した局面はありましたが、その後は、欧州のデフレ危機、原油価格の下落による化学や重工業などへの影響、中国の景気減速、ギリシャ政治不安等が懸念されてKOSPIは下落基調となりました。しかし米国FRB（連邦準備制度理事会）による利上げ実施のタイミング及びそのペースが遅く、かつ緩やかなものにとどまるとの見方が強まり、海外資金の流入が活発化した影響を受け、KOSPIは前連結会計年度末の1,985.61から当連結会計年度末には2,041.03へと上昇して取引を終えました。

このような市場環境において、当社グループの当連結会計年度末における運用資産残高は、スパークス・アセット・トラスト&マネジメント株式会社（旧ジャパンアセットトラスト株式会社、以下「SATM社」という。）を第1四半期連結会計期間に買収した影響を含め、前連結会計年度末に比して金額で2,413億円、比率で35.3%増加し、9,244億円となりました。

日本株式を投資対象とする運用戦略については、グローバルベースで年金基金等に強い影響力を有するコンサルティング会社が、相次いでスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下「スパークス・アセット社」という。）を推奨マネージャーに選定しており、これまでの一貫した投資哲学に基づく運用成果や管理態勢が再評価されております。加えて、スパークス・アセット社が運用する複数のファンドが、国内外のファンド評価会社から最高位の表彰を受けたのみならず、日本株式の運用会社として最も優れているとの評価も2年連続で受けました。このような専門評価機関からの外部評価を背景に、ほとんど全ての投資戦略の運用資産残高が、設定額が解約額を上回る純流入となりました。また、当社グループは、創業以来「マクロはミクロの集積である。」との一貫した投資哲学に基づき、投資先企業の経営者との対話を重視したボトムアップ・アプローチによる投資活動を行ってまいりました。こうした当社の投資活動は、2014年2月に公表された日本版スチュワードシップ・コードと共通の基盤に立つものであり、これを積極的に受け入れて対応方針を公表しております（詳細については、<http://www.sparx.co.jp/stewardship.html> をご参照下さい）。さらに12月には、このスチュワードシップ・コードをテーマとした日本初の公募投信を、マネックス証券様との協働によって、個人投資家の皆様に対してご提供を開始することが出来ました。これに加え、企業イメージCMを制作したり、株式投資に関する書籍を出版したりする等、日本の個人投資家の皆様にSPARXブランドを幅広く認知頂くよう、広報及び宣伝活動を積極化しております。

また、当連結会計年度における収益への貢献は限定的ではありますが、香港で運用するアジア株式や日本で運用する日本株式の商品を韓国のお客様へ、アジア株式の商品を日本のお客様へご提供する等、グループ内でのビジネスが進展し、長らく取り組んで来たOneAsia投資戦略（アジア株式）の運用資産残高の拡大につながりました。

日本不動産を投資対象とする運用戦略については、買収したSATM社における不動産投資のノウハウを生かし、住宅、オフィスビル、倉庫、商業施設のみならず、ヘルスケア関連施設等への投資も開始いたしました。

再生可能エネルギー発電事業を投資対象とする運用戦略については、複数のファンドからの投資実績が着実に積み上がっております。また、太陽光から風力などへ投資対象と投資資金の双方の開拓が進む中、10月には東京都が新たに創設する「官民連携再生可能エネルギーファンド」の運営事業者に決定されました。組合の設立は既に完了し、今後は東京都内及び東京電力・東北電力管内の再生可能エネルギー発電事業への投資を具体的に行ってまいります。さらには、SATM社を当社グループにおける実物資産運用ビジネスの中核運用会社と位置づけ、必

要な行政庁の認可等を取得することを前提に、東京証券取引所が開設を計画している上場インフラファンド市場への参入を目指し、準備をおこなっております。

上記の結果、当連結会計年度における残高報酬は、前期比10.5%増の47億84百万円となりました。また、成功報酬(注1)は、前期比56.3%減の11億57百万円となり、アドバイザー業務に係る報酬及びメガソーラー発電事業に係る各種報酬等を合計し、営業収益は前期比14.2%減の66億54百万円となりました。

営業費用及び一般管理費に関しては、前期比11.4%減の52億31百万円となりました。これは、SATM社買収など業容の拡大に伴う人員増などにより費用が増加する一方、残高報酬の一部を特定の職員に賞与として払い出すこととしていた運用戦略を停止したこと及び前期に比してのれん償却額が減少したことなどによるものです。

この結果、営業利益は前期比23.1%減の14億22百万円、また、受取利息1億35百万円及び為替差益1億48百万円等の計上により、経常利益は前期比15.9%減の17億31百万円となりました。

さらに、投資有価証券評価損26百万円、海外子会社において計上した特別退職金45百万円等を特別損失として計上した他、課税所得の発生が確実に見込まれる範囲で1年以内に解消される繰延税金資産を計上したことによる法人税等調整額△4億15百万円を計上したことにより、当期純利益は前期比8.4%減の14億99百万円となりました。

(注1) 成功報酬には、不動産購入・売却に対して当社グループがファンドから受ける一時的な報酬を含めております。

(注2) 当連結会計年度末(平成27年3月末)運用資産残高は速報値であります。

(次期の見通し)

当社グループの主たる事業である投信投資顧問業は、業績が経済情勢や相場環境によって大きな影響を受けるため将来の業績予想は難しいと認識しており、次期の見通しについての具体的な公表は差し控えていただきます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前期末に比べ36億42百万円増加し、194億50百万円となりました。主な要因は、日本株投資戦略に係る残高報酬及び成功報酬の計上や借入の実行等により現金及び預金が30億15百万円増加したことによるものです。負債は、15億円の借入を新たに実行したため、前期末に比べ13億79百万円増加し、46億62百万円となりました。純資産は、前期末に比べ22億63百万円増加し、147億87百万円となりました。主な要因は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加に加え、時価の上昇によるその他有価証券評価差額金及び円安による為替換算調整勘定の増加によるものです。なお、純資産の増減に影響はありませんが、欠損を填補するため資本金及び資本剰余金を減少させ、それぞれ利益剰余金に振り替えております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、残高報酬及び成功報酬に係る収入、長期借入れによる収入等によって、前連結会計年度末に比べ30億15百万円増加し、当連結会計年度末は127億9百万円(前期比31.1%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主たる要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは13億32百万円の収入(前期は24億48百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が16億51百万円、のれん償却額が7億22百万円計上されたことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは70百万円の収入(前期は7億24百万円の収入)となりました。これは主に、投資有価証券を売却したことによる収入4億25百万円、投資有価証券の取得による支出5億27百万円、差入保証金の返金2億6百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは10億4百万円の収入(前期は1億17百万円の収入)となりました。これは主に配当金の支払い5億2百万円があったものの、長期借入れによる収入15億円があったことによるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るとともに、株主の皆様へ利益を還元していくことを重要な経営課題の一つとして位置づけております。株主還元につきましては、中長期的な視点に立ち、安定性・継続性に配慮しつつ、業績動向、財務状況及び還元性向等の他、実施時期や実施方法等を総合的に勘案して行ってまいります。

当期の配当については、平成27年6月2日開催予定の第26回定時株主総会における承認可決を条件として、1株当たり2.5円（連結配当性向34.0%）の期末配当を実施する予定であります。

次期の配当につきましては、業績予想を開示していないため、配当予想額は未定であります。

なお、内部留保資金につきましては、財務体質の健全性を確保しつつ、主として新たな投資商品の開発等将来の利益獲得機会への投資に活用してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、事業の性質上様々なリスクにさらされており、これらのリスクは将来の当社グループの財政状態及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。以下に、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しておりますが、当社グループの事業遂行上発生しうるすべてのリスクを網羅しているものではありません。

なお、文中の将来に関する事項の記述は、当連結会計年度末日現在において入手可能な情報に基づき、当社が合理的であると判断したものであります。

① 事業内容の特性に係るリスク

・顧客に提供する商品及びサービスが特定の分野に集中していることに係るリスク

当社グループの収益の大半は投信投資顧問業に係る委託者報酬及び投資顧問料収入によって構成されており、加えて当社グループが運用する資産の投資対象の大半を日本株式及び韓国株式を中心とするアジア株式が占めています。従って、当社グループの運用資産残高や運用実績等は、日本及びアジア地域の株式市場に影響を及ぼす事象や同地域の株式に対する顧客の資産配分方針に大きく影響を受けるほか、日本・アジア及び世界経済の動向にも大きな影響を受けます。その結果、当社グループの委託者報酬及び投資顧問料収入も大きく変動する可能性があります。

株式を運用対象とする事業において投資戦略の多様化に取り組む一方、不動産や再生可能エネルギー発電事業等のインフラ資産を運用対象とする商品の開発・提供に注力すると共に、各種のアドバイザー業務等にも取り組んでおり、着実な発展を続けておりますが、グループ業績を支える第2の柱へと成長する途上にあります。従いまして、今後も日本及び韓国を中心とするアジアの株式市場の動向により運用資産残高の低下に伴う運用報酬の減少、さらには運用実績の低迷に伴う成功報酬の減少など、当社の業績に悪影響が及ぶおそれがあります。

・顧客基盤や販売チャネルの不安定性に係るリスク

当社グループは国内外に幅広い顧客ネットワークを構築して参りましたが、その基盤は必ずしも十分なものではありません。また、それら顧客と当社グループとの契約は比較的短期の事前通知により、また契約によっては事前通知することなく、いつでも顧客が解約することが可能です。一部の投資顧問契約及び投資信託を除いては、顧客に契約の終了又は資金の引出しを禁じるロック・アップ期間はありません。よって一部の顧客が契約の全部又は一部解約などを行ったり、他の顧客がこれに追随するなどしてファンド規模が縮小することがあります。さらに解約などによりファンド規模が縮小した場合、既存又は新規の顧客から新たな資金を集めることが困難になることがあります。これらの結果、運用報酬額及び当社グループの業績にも悪影響を与えることとなります。

さらに、当社グループは他の多くの資産運用会社と異なり、銀行、証券会社、保険会社といった大手金融機関を核とした金融機関の系列に属しておらず、独立系の資産運用会社として自力で顧客基盤と販売チャネルを構築してまいりました。これらの競合他社は、系列に属することで強力な販売チャネルの活用が可能となることに加え、比較的解約リスクの低い資金を集めることが可能であり、当社は運用資産残高及び営業収益の安定性あるいは耐久力に関して、比較劣位にあります。従いまして、今後も顧客基盤や販売チャネルの不安定性に基づく当社グループの運用資産残高の低下に伴う残高報酬の減少など、当社の業績に影響が及ぶおそれがあります。

・運用実績の変動に係るリスクについて

当社グループが顧客から受託している運用資産に係る運用実績が悪化した場合、既存顧客との契約の維持及び新規契約の獲得に困難が生じ、運用資産残高の減少を招き、当社グループの業績及び今後の事業展開に悪影響をもたらすおそれがあります。

また、当社グループは営業収益の一部を、運用実績に基づく成功報酬により得ております。しかしながら、成功報酬の金額は、平成23年3月期：18億73百万円、平成24年3月期：4億54百万円、平成25年3月期：40百万円、平成26年3月期：26億50百万円、平成27年3月期：11億57百万円と、運用実績を反映して毎年大きく変動しております。良好な運用実績を安定的に達成するため、当社グループは運用能力の維持向上に努めておりますが、このような努力が成功する保証はありません。

さらに、当社グループが運用する投資戦略は、成功報酬の付帯比率が高いオルタナティブ運用型の投資戦略と成功報酬の付帯比率が低い伝統的運用型の投資戦略の2つに大別され、この成功報酬の付帯比率を高位に保つことを経営方針の1つとしておりますが、日本及び韓国を中心とするアジアの株式市場の変動をはじめとする市場環境の動向や、それに基づく当社グループの運用実績、顧客の資産配分方針の変動などによって成功報酬の付帯比率が変動する可能性があります。

・運用資産の多様化に係るリスク

当社グループは、不動産や再生可能エネルギー発電事業等のインフラ資産を運用対象とした商品の開発・提供にも注力しております。

当該分野の事業発展には、従前とは異なった経験や知見を有する人材やリソースの確保が必要であり、事業展開に想定以上の時間を要したり、初期投資の負担が収益性を毀損するおそれがあります。その他、これらの事業領域では、個々の案件を推進した当社グループが第三者に生じた損害に対して賠償責任が生じ得る等の独自のリスクもあることから、かかるリスクは可能な限り保険或いは契約等により回避を図るものの、リスク回避の手法、法的規制に対する十分な理解や内部管理体制の構築、そのための人材の充実が求められます。また万一、顧客やマーケットの信頼を失いさらには監督当局から行政処分を受けるなどした場合は、当社グループの事業、経営成績及び財務状態に悪影響を及ぼすおそれがあります。

さらに、新規分野においては必ずしも市場が十分に成熟していないことを背景として、法令や諸規則の改正又はその解釈や運用の変更が行われる可能性もあり、その内容によっては今後の業務展開や業績に悪影響を及ぼすおそれがあります。

② 経営の外部環境に係るリスク

・他社との競合に係るリスクについて

資産運用業、特に投資助言業は、金融業界の他業種に比べると参入障壁が比較的低い業種であり、常に国内外からの新規参入者との競合を覚悟する必要があります。また、グローバルレベルでの資産運用ニーズの高まりは資産運用業界全体にとっての追い風ではありますが、これにより新規参入が将来にわたってさらに促進される可能性があると共に、国内外の大手金融機関が資産運用サービスを経営戦略上重要なビジネスと位置づけ、積極的に経営資源を投入してくるケースも想定されます。また、業界内での統廃合によって、当社グループの競合他社の規模や体力が増強されることがあります。さらに、競合他社が当社グループのファンドマネージャーやその他の従業員の移籍・採用を図る可能性もあります。

この様に他社との競合は激化していくことが予想され、その場合には、顧客の獲得や維持に困難が生じるだけでなく、残高報酬率や成功報酬料率の水準にも影響を及ぼし、当社グループの業績に悪影響が及ぶおそれがあります。

・為替相場の変動に係るリスクについて

当社グループの財務諸表は円建てで表示されているため、外国為替レートの変動は、外貨建て資産及び負債の円換算額に影響を及ぼします。また、当社が海外子会社を連結する際には、当該子会社における外貨建ての資産や負債あるいは収益及び費用の円換算額も変動し、連結貸借対照表・連結包括利益計算書上の「為替換算調整勘定」を変動させます。

日本国内の主要子会社であるスパークス・アセット・マネジメント株式会社の営業収益の大部分は円建てですが、一部の外貨建て取引においては外国為替レートの変動により、これらを円換算する際に、為替差損が生じるおそれがあります。日本以外の顧客との契約の増加などを理由として外貨建て取引が増加した場合、為替変動リスクが増大する可能性があります。

当社グループでは、為替変動リスクの業績への影響を最小限にするため、為替予約を行うなど為替変動リスクをヘッジする方策を講じておりますが、その方策が十分でない場合には当社グループの業績に悪影響を及ぼすおそれがあります。

③ 内部管理に係るリスク

・アジア地域で実行したM&Aに係るリスクについて

当社グループは、国内外の投資家に対してアジア地域の成長機会を提供すべく、アジア地域の運用会社のネットワーク化に取り組んでおります。平成17年2月には、韓国に拠点をもつSPARX Asset Management Korea Co.,Ltd.（以下、「SPARX Korea社」）の発行済株式の過半数を取得し、また、平成20年12月には、韓国ロッテ

グループとSPARX Korea社の更なる成長を目的とした資本提携の合意に達し、当社グループが保有するSPARX Korea社株式の一部を韓国ロッテグループに譲渡いたしました。さらに、平成26年4月には、総合不動産投資顧問業（いわゆる不動産投資一任業及び不動産投資顧問業）等を営むSATM社を完全子会社化いたしました。

しかしながら、買収会社株式の保有にかかる「のれん」の償却負担は平成27年3月期で7億22百万円あり、当社グループの収益環境如何では、この「のれん」に関する償却負担が費用として業績に悪影響を与えるリスクがあります。M&A戦略に基づく事業展開が計画通りに進捗しなかったり、あるいは予期しない環境変化などにより買収会社の業績が著しく悪化した場合には、のれん減損損失の計上等を通して当社グループの経営成績及び財務状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

・自己勘定からの投資に係るリスクについて

当社グループは、自己勘定から当社グループが運用するファンド等への投資を行っております。平成27年3月末の有価証券・投資有価証券の残高は32億75百万円であり、総資産の16.8%を占めています。この投資額は過去から増減しており、余裕資金の残高、市場環境及び当社グループの運用実績に基づき、今後も大きく変動する可能性があります。この投資による取得原価と時価との差異は、貸借対照表における「その他有価証券評価差額金」に計上されておりますが、実際に解約・償還等が行われた場合や時価が著しく下落したこと等により減損処理を行った場合には損益計算書に反映され、当社グループの業績が悪影響を受けるおそれがあります。

・税に係るリスクについて

当社グループは国内外で事業を展開し、それぞれが各国の税法に準拠して適正な納税を行っております。しかし、国や地域間での税務上の取り決め及び各国や各地域における税制上の制度運用や解釈などに変更が生じた際の対応が不十分な場合には、今後の事業展開や業績に悪影響を及ぼすおそれがあります。

・人材の確保に係るリスクについて

当社グループは、事業の維持及び成長を実現するためには、全ての部門で適切な人材を適切な時期に確保することが重要と考え、継続的に優秀な人材を採用し、教育を行ってまいります。しかし、優秀な人材が社外に流出した場合や人材の採用・教育が予定通り進まなかった場合、当社グループの事業活動に支障をきたし、これにより当社グループの業績に悪影響が及ぶおそれがあります。

・外部事業者に係るリスクについて

当社グループは、業務遂行の過程で多くの外部事業者を活用しています。これらには投資信託財産や顧客資産の保管・管理を行うために指定される受託銀行（投資信託委託契約及び国内顧客との投資一任契約の場合）及び保管銀行（外国籍の顧客との投資一任契約の場合）、取引を執行する証券会社などが含まれます。当社グループでは、特定の外部事業者に依存した業務遂行は行っておりませんが、当社グループが利用している外部事業者において、安定的なサービス提供に困難が生じるような事態が発生した場合、当社グループの業務遂行上に支障が発生するおそれがあります。また、当社グループの信用が間接的に損なわれるおそれもあります。

・システム障害に係るリスクについて

当社グループのコンピューター・システムに障害が生じた場合、当社グループの業務に悪影響を及ぼすおそれがあります。セカンド・オフィスの維持運営を含む業務継続のための計画を策定し、事故・災害等発生時の業務への支障を軽減するための対策を講じておりますが、想定以上のシステム障害が発生した場合には、業務に悪影響を及ぼすおそれがあります。また業務系の基幹システムの一部にはシステムの開発から長期間経過しているものがあり、個別に改良を加えているものの、システムの陳腐化が発生しているおそれがあります。

・役職員による過誤及び不祥事並びに情報漏えいに係るリスクについて

当社グループは、社内業務手続の確立を通して役職員による過誤の未然防止策を講じております。また、社内規程やコンプライアンス研修の実施により役職員が徹底して法令を遵守するよう指導に努めております。しかしながら、人為的なミスを完全に排除することはできません。また、役職員個人が詐欺、機密情報の濫用、その他の不祥事に関与し、法令に違反する可能性を否定することはできません。内部者又は不正なアクセスにより外部者が、顧客又は当社グループの機密情報を漏洩したり悪用したりするリスクも完全に排除することはできません。

このような役職員等による過誤や不祥事等、あるいは情報の漏洩や悪用が発生した場合、当社グループが第三者に生じた損害を賠償する責任を負うだけでなく、顧客やマーケットの信頼を失い、さらには監督当局から行政処分を受けるなど、当社グループの事業、経営成績及び財務状態に悪影響を及ぼすおそれがあります。

④ その他のリスク

・ 法的規制に係るリスクについて

当社グループは、日本においては、金融商品取引法に定める投資運用業、投資助言業、第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に加え、それらに関連あるいは付随する業務を営んでおりますので、金融商品取引法を始めとする各種の法令や諸規則を遵守する必要があります。また、韓国、香港、バミューダ及びケイマン等におきましても資産運用業等を営んでおりますので、それぞれの国や地域における法令や諸規則を遵守する必要があります。これら国内外の法令や諸規則の遵守を徹底するため、グループ各社が社内規則及びモニタリング体制の整備、さらには役職員等に対する研修に努める一方、当社に設置されたコンプライアンス委員会がモニタリングと指導の役割を担っております。これらの措置によりコンプライアンス態勢は適切な水準を維持しているものと考えておりますが、広範な権限を有する監督当局等から行政上の指導あるいは処分を受けるというような事態が生じた場合には、その内容によっては通常の業務活動が制限されたり、行政処分などを理由として顧客が資産を引き揚げたりするおそれがあります。また、法令や諸規則の改正又はその解釈や運用の変更が行われる場合、その内容によっては今後の業務展開や業績に悪影響を及ぼすおそれがあります。

・ 訴訟等の可能性に係るリスクについて

当社グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟などは現在存在しません。また訴訟に発展するおそれのある紛争も現在ありません。しかしながら、当社グループの事業の性格上、当社及び当社の国内外子会社が関連法規や各種契約などに違反し、顧客に損失が発生した場合等には訴訟を提起される可能性があります。このような訴訟が提訴された場合、訴訟の内容及び金額によっては当社グループの業績に悪影響を及ぼすおそれがあります。

・ 阿部修平への依存の高さに係るリスクについて

当社の創業者であり、現 代表取締役社長、また大株主でもある阿部修平は、当社グループの事業経営及び投資戦略の方向性の決定において重要な役割を果たしています。当社グループは、より組織的な運営形態の構築及びマネジメントを担い得る人材の育成により、阿部個人への依存度を引き下げる努力を行っておりますが、阿部が何らかの事情で通常の職務を遂行できなくなる場合には、当社グループの業績に少なからぬ悪影響を及ぼすリスクがあります。

さらに、平成27年3月末現在、阿部は、その親族及びそれらの出資する会社（以下「阿部グループ」といいます。）を通じて、当社株式の過半を保有する大株主であります。このため、阿部グループは、当社取締役及び監査役の選任等会社の基本的な事項を決定することができます。この点においても、阿部が何らかの事情で通常の職務を遂行できなくなる場合には、当社グループの利益ひいては他の株主の利益に少なからぬ影響を及ぼしうる立場にあります。

・ 連結の範囲決定に係るリスクについて

当社グループは、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第20号 最終改正平成23年3月25日）を適用しており、各ファンド及びSPCごとに、アセットマネジメント契約や匿名組合契約等を考慮し、個別に支配力及び影響力の有無を検討した上で、子会社及び関連会社を判定し、連結の範囲を決定しております。

今後、新たな会計基準の設定や実務指針等の公表により、各ファンド及び各SPCに関する連結範囲決定方針について、当社グループが採用している方針と大きく異なる会計慣行が確立された場合には、当社グループの連結範囲決定方針に大きな変更が生じ、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

・ ストック・オプション制度に係るリスクについて

当社グループはストック・オプション制度を採用しており、同制度に基づいてグループの多数の役職員にストック・オプションを付与しております。付与されたストック・オプションの目的となる株式の数は、平成27年3月末現在、1,157,400株であり、全て行使可能です。ストック・オプションを付与された者がこれを行使し、当社が新株を発行した場合、その範囲で、株主持分及び一株当たり利益が希薄化されることとなります。

また、ストック・オプション等の付与に伴い株式報酬費用が発生しておりますが、ストック・オプションが役職員のインセンティブの高揚に十分寄与せず、業績の向上が達成されない場合には、当該費用は当社の経営成績に対して負の影響を及ぼすこととなります。

・ 負債による資金調達に係るリスクについて

当社グループでは、これまでアジア地域での事業展開を主たる目的に、自己資金の活用に加え、増資、銀行借入れ、社債による資金調達を行ってまいりました。事業環境の変化と財務状況等を踏まえ、外部負債の水準の適切なコントロールに務めた結果、平成27年3月末時点で外部有利子負債額は30億円となっております。今後もバランスシートの健全性、キャッシュ・フローの安定性に留意した資金計画と財務活動により、事業の発展に応じ

た資金調達に取組みますが、株式会社格付投資情報センターより平成27年3月末時点で取得した発行体格付けは「BBB-（ポジティブ）」であり、金融市場での信用収縮や金利上昇が生じた場合には、追加的な資金調達に悪影響を及ぼすおそれがあります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、スパークス・グループ株式会社を持株会社として、日本のスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下「スパークス・アセット社」という。）及び海外子会社で構成される、資産運用業（投資顧問業・投資信託委託業）を中核業務とする企業集団であります。

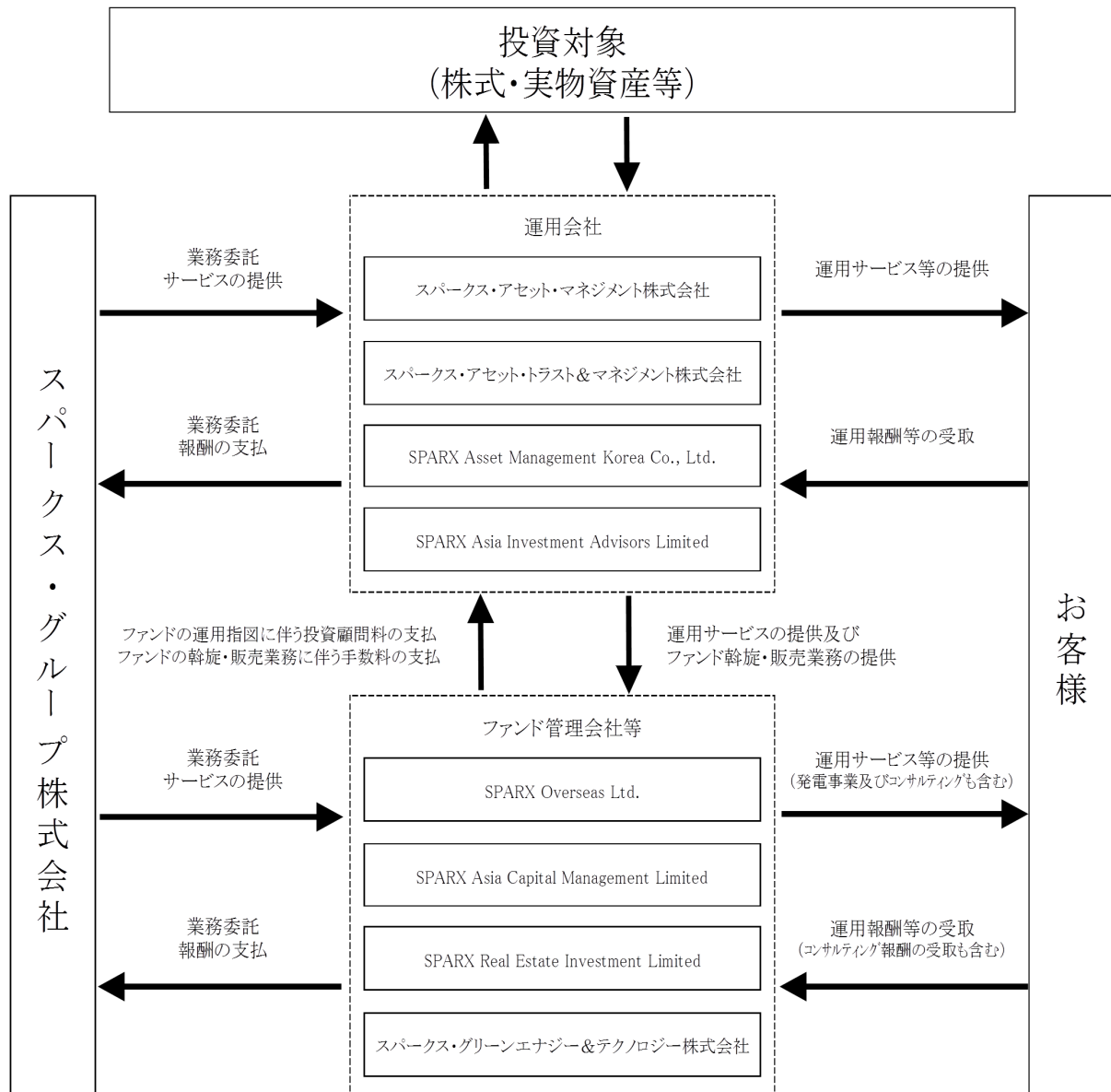
当社グループが提供する資産運用業は主として、スパークス・アセット社による日本株式、不動産や再生可能エネルギー発電事業などを投資対象とした調査・運用のほか、SPARX Asset Management Korea Co., Ltd.（旧Cosmo Asset Management Co., Ltd.）による韓国株式を投資対象とした調査・運用及びケイマン諸島籍のSPARX Asia Capital Management Limitedの100%子会社であり、香港を主要拠点とするSPARX Asia Investment Advisors Limitedによるアジア株式を投資対象とした調査・運用から成っております。

また、当連結会計年度中に、不動産アセットマネジメント業を営むスパークス・アセット・トラスト&マネジメント株式会社（旧ジャパンアセットトラスト株式会社）の全株式を取得しております。

なお、スパークス・アセット社は、証券業及びコンサルティング業も行っております。

（事業系統図）

当社グループの主要な取引の概略を以下に図示いたします。



（注）上記業務の他、証券業務、M&A関連コンサルティング業務等も行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「世界で最も信頼、尊敬されるインベストメント・カンパニー」を目指す、独立系の資産運用グループであります。また、資産運用サービスを中核事業とする企業グループとしては、日本で初の公開/上場会社であります。

私どもの経営の基本方針の第一は、投資家の皆様に真に役立つ投資インテリジェンスを運用商品として提供し、ご満足いただける運用成果をお届けすることにあります。そのために、創業以来の「マクロはミクロの集積である。」との投資哲学に基づく徹底したボトムアップ・アプローチを基軸として、常に革新的な投資手法の開発に努めております。さらに、日本株のスペシャリストとしての経験と知識を株式以外の不動産や発電事業等のインフラ資産への投資スキームにも展開すると共に、韓国・香港の子会社が培った力を統合することで、アジアに関心を寄せる世界中の投資家の期待に応え得る投資インテリジェンスと優れた運用成果の提供に努めてまいります。

方針の第二は、お客様の期待に応えたビジネス拡大を通して、株主の皆様に満足いただける収益を産み出すと共に、企業としての存続と成長の礎となる適切なガバナンスとコンプライアンスの態勢を維持・強化することにあります。更なる運用成績の向上への取り組みに加え、新たな投資商品の開発と提供によって収益の拡大を目指す際に、積極的な事業展開と効率性の追求が、コンプライアンスの弛緩に決して繋がることのないように、ガバナンスの実効性を絶えず検証してまいります。

方針の第三は、お客様と株主の皆様の期待に応える事業展開を支えるための有為な人材の保持、獲得と育成であります。高度な専門性と柔軟な創造力、そして強い自己規律の精神を持った人材がチームとして取組んでこそ、私共が目指す資産運用サービスの提供が可能になると考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの収益の大半を占める投信・投資顧問料収入は、運用資産の残高と報酬料率に応じて生じる残高報酬と、運用成績の良否によって変動する成功報酬に大別されます。後者の成功報酬は、当社グループの全ての運用資産から発生するのではなく、また成功報酬の金額は運用成績によって変動します。

従って、当社グループにとって最も重要な経営指標は、収益の源泉である運用資産の残高及び残高報酬料率であります。運用資産残高の推移は適時に把握するのみならず、その変動がお客様からの新規設定や解約によって生じたものか、市場の一般的動向によるものか、運用成績の良否によるものか等を分析し、当社グループの事業競争力の客観的な把握に努めております。また、より付加価値の高い投資戦略を開発・提供することによって、より高い残高報酬料率の実現に努めております。

次に重要な経営指標は、残高報酬の金額から経常的経費を差引いた金額として認識される基礎収益力の水準であります。基礎収益力は持続的かつ安定的な事業運営の基盤でありますから、それが赤字となる状況が生じた場合には、運用報酬の増加を目指すのは当然であります。一方、基礎収益力が十分な黒字を維持している場合には、成長に向けた投資余力があるとの判断も可能です。また、基礎収益力は当社の事業規模との比較におけるコスト効率をも示しております。

さらに、成功報酬の金額も当然に重要な経営指標の一つであります。当社の営業成績は、基礎収益力と成功報酬によって大半が決定し、その結果に基づき賞与等の支払も決定されますから、成功報酬の多寡が年度毎の営業収益の水準に大きく影響します。全運用資産の内成功報酬が発生し得る資産の割合、それら資産の実際の運用成績と成功報酬の発生状況等を把握し、業績への影響度合いの把握するだけでなく、より付加価値の高い投資戦略を開発・提供することによって、成功報酬が発生しうる運用資産残高の増加に努めるとともに、成功報酬をいただけるよう運用成績の向上に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、三つのInnovation（革新）に取り組むことで新たな発展を図り、資産運用サービス業界において確固たる地位を確立した上で、欧米の一級の資産運用会社と伍して戦う水準までの成長を目指しています。

Innovation（革新）の第一は、日本/韓国/アジア株式を投資対象とする事業分野です。

中小型株式やロング・ショート等の運用戦略は、スパークスが日本の株式運用の世界にInnovationをもたらしたものです。「マクロはミクロの集積である。」との投資哲学に基づき、今後も既存の投資戦略の更なる高度化に取り組む一方で、集中投資戦略や経営者との積極的な対話を通じた投資先企業の価値向上を図る投資戦略など、新たな投資の機軸を提唱・実践することで、日本の株式に対する価値評価や価格形成の新たな座標軸を提供し、国内外の投資家からの大きな支持を受けられるものと期待しております。また、こうした日本株式の運用に係るInnovationを、韓国及びアジア全体の株式運用にも結び付ける事が可能なグループ体制を有しておりますから、アジアにおいて最も先駆的な株式運用サービスの提供会社を目指してまいります。

Innovation（革新）の第二は、不動産や発電事業等のインフラ資産を投資対象とする事業分野です。

当社グループは既にメガソーラー発電事業を投資対象としたファンドを組成し、投資家からの出資を頂く一方で、投資先の発電事業には金融機関の厳格な審査を受けた上で、開発段階からノンリコースの借入が実行されるという投

資スキームを実現しております。いくつかの発電事業所が既に完成して発電及び電力会社への売電を開始しており、当初の計画を上回るキャッシュ・フローを産み出しております。このように、株式運用の世界で培ってきた、既存のプレーヤーの発想とは異なった視点から投資を組み立てる知性と精神は、これらの新しい事業分野においても成長の糧となっております。不動産やインフラ資産への投資ニーズが、日本のみならず今後アジアでも大きく成長する可能性が高いと考え、この分野においては、SPARXの投資手法が市場の標準となるべく、常に先頭に立って挑戦を続けてまいります。

第三のInnovation（革新）は、家計あるいは個人金融資産へのアクセスの分野であります。

これまで私どもが運用する投資信託のご案内は、証券会社や銀行の方々が担われ、私どもとお客様との関係は間接的なものにとどまっておりましたが、今後は、スマートフォンやタブレット端末の普及等通信インフラの進歩により、それぞれの投資信託の背景にある投資哲学や投資のインテリジェンスを、運用者自らが個人投資家の皆様に直接ご説明し、個人投資家の皆様から直接にフィードバックを頂くという直接的な関係に変化していく可能性が、飛躍的に高まるものと考えております。

また日本では、NISA（ニーサ。少額投資非課税制度）の導入と株式市場の活況を契機に、個人投資家の資産形成への関心が改めて高まっております。1,700兆円もの巨額の金融資産を有する日本の個人投資家に、SPARXを国民的ブランドとしてご認識いただく、という高い志をもって、この挑戦に取り組んでまいります。

さらに、アジア全域で急激に拡大する中間層と、アジア・ファンド・パスポート構想などに見られる規制のボーダーレス化を踏まえれば、アジアにおける投信ビジネスへの取組みは、私どもを異次元の成長ステージへ導く可能性があると考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

当連結会計年度においては、①投資家へのアプローチを強化し、運用資産残高を拡大させる、②革新的な商品組成に取り組み、それを投資家の皆さんに幅広く案内するため、組織力とグループ力を強化する、③今後の継続的な組織の発展に向けた、人材面及び財務面での基盤を拡充する、の三点を重点課題と位置づけ、業績の拡大に努めてまいりました。

日本株式に係る運用戦略については、特定の投資戦略には、好調な運用成績を背景に投資家からの新たな資金流入がありましたが、オルタナティブ投資に分類される投資戦略には、資金流入は必ずしも十分ではありませんでした。一方、不動産や発電事業等のインフラ資産を投資対象とした運用戦略については、未だ運用資産残高自体は大きいものの、着実に運用実績を積み重ねることが、新たな資金流入につながるという望ましいサイクルに入ったと感じております。

また、事業範囲が拡大する中で、組織や人員の増加を必要最小限に止め、引き続き効率的な業務執行体制の維持・構築に取り組みました。

さらに、前連結事業年度末に、償還期日の近づいた社債を長期借入金でリファイナンスしたことに加え、当連結事業年度において今後の成長資金として新たに長期借入金による資金調達を行ったことにより、財務基盤がさらに安定することとなりました。

これらの結果、当社業績は、比較的多額の成功報酬を計上した前連結事業年度には達しないものの、今後安定した利益を計上することの出来る基盤を整えることが出来たと考えております。来年度以降に向けては、当連結事業年度に積み残した課題を客観的に評価し、リーマンショック以前の利益水準を安定的に達成することの出来る「完全復活」、さらにはその先の「新たな成長」に向け、以下の課題に取り組んでまいります。

課題の第一として、当連結事業年度の目標であったグループ運用資産残高1兆円を出来るだけ早期に達成し、これを足がかりに次なる目標として、中長期的な上昇局面に入った日本市場における運用資産残高1兆円を目指してまいります。

日本株式に係る運用戦略については、付加価値の高いオルタナティブ投資戦略の拡大に特に注力し、投資家からの資金流入による運用資産残高の拡大を、より一層図ってまいります。

不動産や発電事業等のインフラ資産を投資対象とした運用戦略については、太陽光以外の再生可能エネルギー発電事業等への投資実績を着実に積み上げてまいります。また、必要な行政庁の認可等を取得することを前提に、東京証券取引所が開設を計画している上場インフラファンド市場への参入を目指すなど、当該ビジネスを当社グループの第2の柱へと本格的に成長させることによって収益をさらに拡大し、株式市場の変動により影響を受ける当社業績の安定化に寄与するよう、事業の発展を目指してまいります。

課題の第二として、単に足元の業績拡大に対応するというだけではなく、今後の中期的な成長に向けた組織体制の充実・強化を図ってまいります。

日本資本市場において企業の持続的成長と企業価値向上及び投資家・受益者の投資リターン拡大という好循環を目的に「スチュワードシップ・コード」と「コーポレートガバナンス・コード」が設定されておりますが、当社グループは、独立系の上場資産運用会社として、積極的にこれらに準拠してまいります。

また、受託者責任に対する高い規範を維持しながら、機動的な商品開発と投資家へのサービスを実現するため、会社や組織の枠を超えて全ての役職員が目的と課題を共有し、組織全体としての生産性向上を目指す体制と企業文化の維持・強化に取り組んでまいります。

課題の第三として、専門運用評価機関からの外部評価に加え、個人投資家の皆様からも「日本株/アジア株なら SPARX」という圧倒的な支持をいただけるブランドを、じっくりと構築してまいります。

日本では、NISA（ニーサ。少額投資非課税制度）の導入と株式市場の活況を契機に、個人投資家の資産形成への関心が改めて高まっております。これまで私どもが運用する投資信託のご案内は、証券会社や銀行の方々が担われ、私どもとおお客様との関係は間接的なものとどまっておりましたが、今後は、スマートフォンやタブレット端末の普及等通信インフラの進歩により、それぞれの投資信託の背景にある投資哲学や投資のインテリジェンスを、運用者自らが個人投資家の皆様に直接ご説明し、個人投資家の皆様から直接にフィードバックを頂くという直接的な関係に変化していく可能性が、飛躍的に高まるものと考えております。

このような認識をベースに、1,700兆円もの巨額の金融資産を有する日本の個人投資家に対して、具体的な投資のソリューションをご提供することを通じてSPARXを国民的ブランドとしてご認識いただく、という高い志をもって、この挑戦に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社では現在、日本基準を適用して財務諸表を作成しており、現時点においては当面の間、日本基準の適用を継続していく予定であります。しかし、今後の外国人株主比率の推移や当社グループの事業展開の状況及び資金調達環境の変化等に備えるため、社内マニュアルや指針等の整備等、IFRSの任意適用に関する検討は進めてまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	9,694	12,709
有価証券	286	—
前払費用	61	70
未収入金	131	147
未収委託者報酬	221	298
未収投資顧問料	670	866
預け金	503	503
繰延税金資産	2	403
その他	237	271
貸倒引当金	—	△5
流動資産計	11,808	15,265
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1 89	※1 76
工具、器具及び備品（純額）	※1 79	※1 54
車両運搬具（純額）	※1 —	※1 5
有形固定資産合計	169	136
無形固定資産		
ソフトウェア	10	10
のれん	859	506
無形固定資産合計	869	516
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 2,524	※2, ※3 3,275
差入保証金	419	245
繰延税金資産	8	5
その他	22	21
貸倒引当金	△15	△16
投資その他の資産合計	2,959	3,531
固定資産計	3,998	4,184
資産合計	15,807	19,450

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払手数料	125	150
未払金	298	575
前受金	242	271
未払法人税等	489	215
賞与引当金	4	—
その他	362	140
流動負債計	1,524	1,354
固定負債		
長期借入金	※3 1,500	※3 3,000
退職給付に係る負債	10	6
繰延税金負債	176	248
その他	72	54
固定負債計	1,758	3,308
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※4 0	※4 0
特別法上の準備金合計	0	0
負債合計	3,282	4,662
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,492	8,517
資本剰余金	14,340	4,053
利益剰余金	△12,673	1,797
自己株式	△4,438	△3,304
株主資本合計	9,720	11,063
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	278	499
為替換算調整勘定	1,063	1,588
退職給付に係る調整累計額	2	△2
その他の包括利益累計額合計	1,344	2,086
新株予約権	87	69
少数株主持分	1,371	1,568
純資産合計	12,524	14,787
負債・純資産合計	15,807	19,450

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	1,970	1,405
投資顧問料	5,009	4,536
その他営業収益	772	712
営業収益計	7,752	6,654
営業費用及び一般管理費	※1 5,903	※1 5,231
営業利益	1,848	1,422
営業外収益		
受取配当金	1	61
受取利息	111	135
為替差益	99	148
有価証券評価益	60	—
雑収入	28	9
営業外収益計	300	355
営業外費用		
支払利息	17	36
有価証券評価損	1	—
租税公課	1	—
支払手数料	38	—
雑損失	31	8
営業外費用計	89	45
経常利益	2,059	1,731
特別利益		
投資有価証券売却益	38	0
固定資産売却益	—	1
特別利益計	38	1
特別損失		
投資有価証券売却損	0	1
投資有価証券評価損	0	26
子会社清算損	—	7
海外子会社特別退職金	—	45
特別損失計	1	81
税金等調整前当期純利益	2,097	1,651
法人税、住民税及び事業税	502	525
過年度法人税等	※2 △141	—
法人税等調整額	39	△415
法人税等合計	400	109
少数株主損益調整前当期純利益	1,697	1,542
少数株主利益	60	42
当期純利益	1,637	1,499

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,697	1,542
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	89	225
為替換算調整勘定	670	695
退職給付に係る調整額	—	△6
その他の包括利益合計	759	914
包括利益	2,456	2,456
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,236	2,240
少数株主に係る包括利益	220	215

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,456	14,309	△14,310	△4,438	8,016
当期変動額					
新株の発行	36	30			66
株式交換による減少					
資本金から剰余金への振替					
剰余金（その他資本剰余金）の配当					
欠損填補					
当期純利益			1,637		1,637
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	36	30	1,637	—	1,703
当期末残高	12,492	14,340	△12,673	△4,438	9,720

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	182	560	—	742	110	1,160	10,030
当期変動額							
新株の発行							66
株式交換による減少							
資本金から剰余金への振替							
剰余金（その他資本剰余金）の配当							
欠損填補							
当期純利益							1,637
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	95	503	2	601	△22	211	790
当期変動額合計	95	503	2	601	△22	211	2,493
当期末残高	278	1,063	2	1,344	87	1,371	12,524

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,492	14,340	△12,673	△4,438	9,720
当期変動額					
新株の発行	25	19			44
株式交換による減少		△829		1,134	304
資本金から剰余金への振替	△4,000	4,000			-
剰余金（その他資本剰余金）の配当		△505			△505
欠損填補		△12,971	12,971		-
当期純利益			1,499		1,499
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	△3,974	△10,287	14,470	1,134	1,343
当期末残高	8,517	4,053	1,797	△3,304	11,063

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	278	1,063	2	1,344	87	1,371	12,524
当期変動額							
新株の発行							44
株式交換による減少							304
資本金から剰余金への振替							-
剰余金（その他資本剰余金）の配当							△505
欠損填補							-
当期純利益							1,499
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	221	524	△4	741	△18	196	919
当期変動額合計	221	524	△4	741	△18	196	2,263
当期末残高	499	1,588	△2	2,086	69	1,568	14,787

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,097	1,651
減価償却費	57	56
のれん償却額	990	722
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	△5
受取利息及び受取配当金	△113	△196
支払利息	17	36
為替差損益 (△は益)	△135	△67
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△50	2
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	△57	26
未収入金の増減額 (△は増加)	△24	17
未収委託者報酬・未収投資顧問料等の増減額 (△は増加)	△114	△215
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△9	262
その他	136	△106
小計	2,795	2,183
利息及び配当金の受取額	113	196
利息の支払額	△17	△36
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△443	△1,011
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,448	1,332
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の増減額 (△は増加)	△75	△9
有価証券の取得による支出	△19	—
有価証券の売却及び償還による収入	15	—
投資有価証券の取得による支出	△494	△527
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,279	425
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△69
子会社の清算による収入	—	45
その他	19	205
投資活動によるキャッシュ・フロー	724	70
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,462	1,500
社債の買入消却による支出	△1,501	—
受益証券の発行による収入	131	—
配当金の支払額	—	△502
少数株主への配当金の支払額	△10	△19
その他	36	26
財務活動によるキャッシュ・フロー	117	1,004
現金及び現金同等物に係る換算差額	478	607
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,768	3,015
現金及び現金同等物の期首残高	5,926	9,694
現金及び現金同等物の期末残高	9,694	12,709

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

SPARX Overseas, Ltd.

SPARX Asset Management Korea Co., Ltd.

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

SPARX Asia Capital Management Limited

SPARX Asia Investment Advisors Limited

SPARX Real Estate Investment Limited

スパークス・グリーンエナジー&テクノロジー株式会社

スパークス・アセット・トラスト&マネジメント株式会社

上記のうち、スパークス・アセット・トラスト&マネジメント株式会社(旧ジャパンアセットトラスト株式会社)は、当連結会計年度において同社の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度において連結子会社でありましたFairchild Advisors Limited及びCosmo Santa Clara Macro Fundは清算したため、連結の範囲から除いております。

なお、SPARX Asset Management Korea Co., Ltd.については、平成27年2月2日付でCosmo Asset Management Co., Ltd.より商号変更しております。

(2) 非連結子会社の名称等

SPARX Finance S.A.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 3社

合同会社東北早期復興支援ファンド1号

合同会社東北早期復興支援ファンド2号

Lotte-KDB-Daewoo Securities-COSMO Global Investment Partnership Private Equity Fund

上記のうち、Lotte-KDB-Daewoo Securities-COSMO Global Investment Partnership Private Equity Fundについては、当連結会計年度において設立したため、持分法を適用しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等

SPARX Finance S.A.

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、小規模会社であり、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちSPARX Asia Capital Management Limited、SPARX Asia Investment Advisors Limited及びスパークス・アセット・トラスト&マネジメント株式会社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

(投資事業組合等への出資)

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2～18年
工具、器具及び備品	3～20年
車両運搬具	6年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（4～5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、一部の在外子会社における役職員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

費用処理されていない数理計算上の差異等の未認識額は、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動についてリスクのない定期預金等としております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物	100百万円	128百万円
工具、器具及び備品	103百万円	137百万円
車両運搬具	一百万円	0百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	130百万円	130百万円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	58百万円	65百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
長期借入金	1,500百万円	3,000百万円

※4 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、以下のとおりであります。

金融商品取引責任準備金・・・金融商品取引法第46条の5

(連結損益計算書関係)

※1 営業費用及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
支払手数料	1,017百万円	814百万円
給料及び賞与	2,282百万円	2,006百万円
賞与引当金繰入額	4百万円	一百万円
のれん償却費	990百万円	722百万円

※2 過年度法人税等

当社子会社であるSPARX Asia Capital Management Limitedの香港子会社 (SPARX Asia Investment Advisors Limited) は、平成15年12月期以降の一部の連結会計年度に対する移転価格税制にかかる法人税暫定通知書を受領し、仮納付を求められたことから、過少申告による追徴課税の発生等を避けるため、過去4年間これに依拠してまいりました。また、上記仮納付額の計算方法を元に、仮に課税された場合の見積もり税額を未払法人税等として計上してまいりました。

当該税額の減額交渉を継続して行ってきた結果、今般、香港税務当局より、平成15年12月期から平成20年12月期までの連結会計年度に対する移転価格税制にかかる法人税確定通知書を受領したことから、既に未払法人税等として計上していた金額と当該法人税額等のうち未納税額との差額141百万円を過年度法人税等として戻入計上いたしました。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)2	2,080,427	206,364,873	—	208,445,300
合計	2,080,427	206,364,873	—	208,445,300
自己株式				
普通株式(注)3	62,427	6,180,273	—	6,242,700
合計	62,427	6,180,273	—	6,242,700

(注)1 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。

- 2 普通株式の発行済株式の株式数の増加206,364,873株は、以下によるものであります。
株式分割による増加206,127,900株
新株予約権の行使による増加236,973株

- 3 普通株式の自己株式の株式数の増加6,180,273株は、株式分割によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)1.				当連結会 計年度末 残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少 (注)2.	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第6回新株予約権	普通株式	600	59,400	—	60,000	—
	第7回新株予約権	普通株式	258	23,562	7,020	16,800	—
	第8回新株予約権	普通株式	306	29,205	7,311	22,200	16
	第9回新株予約権	普通株式	90	8,910	9,000	—	—
	第10回新株予約権	普通株式	260	25,740	—	26,000	5
	第11回新株予約権	普通株式	550	46,530	80	47,000	20
	第12回新株予約権	普通株式	17,050	1,533,312	213,562	1,336,800	45
合計	—	—	19,114	1,726,659	236,973	1,508,800	87

(注)1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動理由

当連結会計年度の増加は、平成25年10月1日付で実施いたしました株式分割(1株を100株に分割)に伴うものであります。

当連結会計年度の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月30日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	505	2.50	平成26年3月31日	平成26年6月2日

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	208,445,300	290,400	—	208,735,700
合計	208,445,300	290,400	—	208,735,700
自己株式				
普通株式（注）2	6,242,700	—	1,595,590	4,647,110
合計	6,242,700	—	1,595,590	4,647,110

(注) 1 普通株式の発行済株式の株式数の増加290,400株は、新株予約権の行使によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少1,595,590株は、当連結会計年度において全株式を取得したスパークス・アセット・トラスト&マネジメント株式会社を買収する際に用いた簡易株式交換において交付したものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株） (注) 1.				当連結会 計年度末 残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第6回新株予約権（注）2.	普通株式	60,000	—	60,000	—	—
	第7回新株予約権（注）3.	普通株式	16,800	—	4,400	12,400	—
	第8回新株予約権（注）3.	普通株式	22,200	—	7,700	14,500	10
	第10回新株予約権（注）4.	普通株式	26,000	—	1,000	25,000	5
	第11回新株予約権（注）3.	普通株式	47,000	—	7,500	39,500	17
	第12回新株予約権（注）3.	普通株式	1,336,800	—	270,800	1,066,000	36
合計	—	—	1,508,800	—	351,400	1,157,400	69

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 第6回新株予約権の当連結会計年度の減少は、行使期間満了に伴う消滅によるものであります。

3. 第7回、第8回、第11回及び第12回新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

4. 第10回新株予約権の当連結会計年度の減少は、退職者の発生に伴う消滅によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月30日 定時株主総会	普通株式	505	2.50	平成26年3月31日	平成26年6月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月2日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	510	2.50	平成27年3月31日	平成27年6月3日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

当社グループは、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

当社グループは、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. サービスごとの情報

投信投資顧問業及び関連サービスに関する外部顧客への営業収益が、連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	ケイマン	欧州	韓国	その他	合計
2,834	2,827	922	648	520	7,752

(注) 営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	韓国	香港	合計
126	34	8	169

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
SPARX Smart Grid Fund	1,557	投信投資顧問業

(注) なお、ファンドの最終受益者は、販売会社や他のファンドを通じて投資されること等があるため、合理的に把握することが困難であります。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. サービスごとの情報

投信投資顧問業及び関連サービスに関する外部顧客への営業収益が、連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	ケイマン	欧州	韓国	その他	合計
2,474	1,607	1,380	724	466	6,654

(注) 営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	韓国	香港	合計
105	24	5	136

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
SPARX Smart Grid Fund	873	投信投資顧問業

(注) なお、ファンドの最終受益者は、販売会社や他のファンドを通じて投資されること等があるため、合理的に把握することが困難であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

当社グループは、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

当社グループは、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	54.72円	64.43円
1株当たり当期純利益金額	8.10円	7.35円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	8.06円	7.32円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	1,637	1,499
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,637	1,499
期中平均株式数(株)	201,998,494	203,772,661
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加額(株)	991,821	770,308
(うち新株予約権)(株)	(991,821)	(770,308)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数410個)。	新株予約権1種類(新株予約権の数250個)。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	12,524	14,787
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,459	1,637
(うち新株予約権)	(87)	(69)
(うち少数株主持分)	(1,371)	(1,568)
普通株主に係る期末の純資産額(百万円)	11,064	13,149
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	202,202,600	204,088,590

(重要な後発事象)

該当事項はありません。